

私の授業実践 教育現場の最前線から

英語による授業を 成功させるために

杉本 清香 ● 順天堂大学医学部助教

社会のグローバル化に対応して教育の国際化が進められるにつれて、英語のみで学位取得が可能なプログラムや英語による授業科目が増設されている。私の所属する順天堂大学医学部でも、1年生を対象とした選択科目として英語

による専門科目の授業が実施されている。科目内容は人文・社会科学系を中心に多岐にわたり、例えば「モチベーション」「言語テストイング」「シネマ」などがある。このような科目を英語で学ぶことにより、学生が科目内容の理解と実践的な英語能力の向上の両方を達成できることを目標としている。私はカナダのトロント大学で情報学を専攻し、トロント総合病院でeHealthに関する研究に携わっていた経緯などから、医療の世界におけるICTの活用事例を紹介するHealth Informaticsの授業を展開している。

海外で予想外の出来事や困難を多々経験してきた身としては、大学の国際化が英語だけに縮約されてしまうのは寂しく、授業を通して世界のさまざまな側面を学生に

紹介したいと考えている。また、そうした場で活躍するために求められている能力やものの考え方も教えたいし、議論したい。こうした目的に対して、英語による授業は絶好の機会であると考えてる。

そのような私が授業において大切にしていることは三つ、「enable」「enlighten」「enjoy」である。一つ目は「enable（可能にさせる）」つまり学生が授業を通して何かができるようになること。二つ目は「enlighten（啓発する）」であり、これまで見えなかった世界が見えるようになること。三つ目は「enjoy」、つまり学ぶことの喜びを味わってもらうこと。この三つのポイントを元に、日々の授業の構成を考えている。Health Informaticsの授業についても、これらを元に計画した。

計画時の段階では大いに意気込んでいたものの、実際に初回の授業を迎えると困難が多く、以降は毎週準備に頭を悩ませていた。初回の授業では40名程度の学生が着席しており、予想以上の人数に喜びを感じた反面、40名

の学生の英語運用能力にはかなりの幅があることに気が付き戸惑った。海外経験があり英語で自由に自己表現できる学生もいれば、英語に苦手意識が強く、聞き取り・発話に苦勞をしている学生もいた。過去にトロント大学で行ったような授業をそのまま実施しても、学生の間で内容の理解度に大きな差ができてしまう。英語力そのものに加えて、学びに対するモチベーションや自信の程度も学生によりさまざまで、このことが状況をより複雑にしていた。達成してもらいたい教育目標に対してどのように授業を展開したら良いか、工夫を強いられた。

最も困難だったのは、授業で使用する英語のレベル設定である。語彙や表現を平易にすればするほど、より多くの学生が内容を理解することができるようになる。一方、使用言語が平易すぎると中級や上級の英語力を持つ学生にとっては知的刺激が少なく、教室の雰囲気はたろみがちである。また、言語を平易にしすぎることは科目の内容を犠牲にすることでもある。つまり、発話を簡素な表現に制限するならば、授業で紹介できる科目内容もそれに制限され、トピックを大雑把に紹介するにとどまってしまう。悩んだ末、私は使用英語を約40名の学生の平均的な英語レベルよりもやや上に設定した。それは、海

外の大学1年生対象の授業で使われる英語をやや易しくしたくらいの英語であると思われる。

理由は学生の特徴にある。今回は全員が1年生、したがって受験を乗り越えた直後の学生であり、恐らく基礎的な英語の知識は備わっている。英語を少し難し目に設定しても、努力で乗り越えられるハードルであると考えた。また、学生の知的好奇心を刺激するのはどのような状況かと考え、「少し分からない部分があるけど、努力すれば理解できる」という程度のレベル設定がよいように思われた。2年次に始まる厳しい専門教育の前に、「難易度の高い授業を乗り越えた!」と、一つでも多くの成功を経験してほしかったということもある。

使用言語を難しめに設定する代わりに、私の発話を1回で聴き取れなかった場合も、再挑戦して内容理解に努めることができる仕組みを多々導入した。例えば、視覚資料の活用、言い換え・繰り返し多用、発話速度の調整である。講義の中で、重要な理論、概念、キーワードなどは口頭で説明するだけでなく、スライドで定義を示した。使用するスライドは、授業前後にインターネットを通じて学生に送付する。こうすれば、学生は授業中にあまり多くノートを取る必要がなく、講義やディスカッ

シヨンに集中できる。講義中、学生の表情に疑問・不安の色が現れた場合は発話の内容を繰り返したり、よりシンプルな表現で言い換えたりした。発話速度は、困難な内容は遅めに、比較的平易な内容は速めに、学生の目を見て話す。いずれにせよ、授業中は学生の授業態度を細かに観察することが、これらの工夫を効果的に活用する上での鍵であった。

さらに重要であると感じたのは、学生が講義の内容をどれだけ理解できたかを確認するための仕組みを、頻繁に授業に導入することである。例えば、授業の最初と最後に、その日の達成目標を3〜5項目程度板書で示し、身に付けてほしいスキルや知識を明確にした。こうすることにより、学生は90分という長い授業時間内で何に集中すべきか、意識の上にのせた状態で授業に臨むことができる。授業後にもそれを提示するのは、学生が授業の内容にどれだけついていけたか、また、次の授業までにどれだけ復習が必要かを意識させるようにするためである。こうした学生の理解度チェックは、学生だけでなく教員にとっても重要であった。日本では授業で分からない箇所があっても、学生が授業中に質問することは比較的まれである。英語による授業についていこうと真剣に

図表1 Health Informatics の授業プランの一例 (90分授業)

時間 配分	教員の活動	学生の活動
10分	・出席チェック ・「本日の到達目標」の提示&解説	リスニング
25分	講義: Health Informatics とは何か? ①講義後に答えられるようになってほしい Key Questions の提示 ②講義20分	リーディング リスニング・ メモ取り
15分	ディスカッション ①ペアでKey Questionsについて意見交換 ②クラス全体で意見交換・理解度チェック	スピーキング・ リスニング
20分	講義: Health Informatics の実践例の紹介 ①講義後に答えられるようになってほしい Key Questions の提示 ②講義12分+動画の視聴8分	リスニング リスニング・ メモ取り
15分	ディスカッション ①ペアでKey Questionsについて意見交換 ②クラス全体で意見交換	スピーキング・ リスニング
5分	・「本日の到達目標」の再提示 ・宿題(次週の講義に関連した英文記事) の提示	リスニング (リーディング)

耳を傾ける姿から、私は学生が講義内容をよく理解しているものと誤解してしまったことがある。そのような時、理解度を試す小テストの結果や授業後の学生間の会話により、配慮が十分でなかったと分かって反省したものである。

ところで、英語による授業が学生にも担当教員にも苦痛になり得る理由の一つは、一度学生が授業についていくことを放棄してしまったら最後、仕切り直しが難しい

という点にあるのではないか。外国語で聞く90分の授業は長く、最初の10分程度で内容が理解できなかつたら最後、「何が分からないのかも分からない」というカオス状態に陥ってしまう可能性がある。授業を諦めて、携帯いじりや午睡に甘んじる学生を見るのは教員としても苦痛である。この問題に対応するため私は15〜20分程度で授業のスタイルを切り替えるようにしている（図表1参照）。例えば15分講義を行った後に15分のグループ討論、さらに10分のビデオ観賞の後に10分のペア・ワークといった具合に、情報をインプットする活動とアウトプットする活動を織り交ぜていく。このように授業内の活動を多様化することにより、最初の活動で困難な点があっても次の活動で仕切り直せるチャンスを作る。学生によつてはリスニングが苦手でもスピーキングは得意というように、英語の4技能の中でも得意不得意がある場合が多いので、活動の多様化は学生が授業のどこかで活躍できるチャンスを提供することにも役立つ。

「英語による授業」と「日本語による授業」の大きな違いの一つに、授業で学生が「分からない」という経験をした時、前者の方がその原因を突き止めにくいという点がある。学生が日本語を母語とする場合、日本語で行わ

れている授業で分からないことがあった時は大抵、教員の日本語の表現そのものが不明瞭であったか、学生の背景知識や経験が足りないことにより理解ができなかったかのどちらかである。いずれにせよ原因が明確に認識できると、質問もしやすい。一方、英語による授業の場合、「分からない」と感じた時、その原因が表現そのものの不明瞭さにあるのか、背景的知識の不足が原因なのか、リスニング力、単語力、あるいは集中力不足によるものなのか、判別が難しい。なぜ分からなかったのかを認識できないと、質問をするにしても外的な質問をしてしまいそうで怖い。その結果、質問をせずに「分からない」という経験がただただ蓄積されていく。これでは学びへのモチベーションが下がる一方である。また、自信もそがれていく。この問題の対策として、私はいつものような質問をしても構わないという点を授業内で強調するほか、「間違い」や「的外れ」な発言を恥と感じさせないような雰囲気づくりを心掛けていく。本人が外的な質問をしてしまったと感じたとしても、同様の疑問をほかの学生が抱えている可能性がある。そのような場合は、一つの質問が他の学生の疑問を解決することとなり、授業全体に貢献したことになる。このような点を、オリエンテー

シヨんで強調する。さらに、学生評価の評価基準に「(授業への)貢献度」を設けている。上記のような質問も、授業に対する積極性や貢献として評価の対象にしている。

最後に、学生の評価方法にも、多様な学生それぞれに對して公平になるよう気を配った。特に、学生の英語力に幅がある場合、日本語での授業と同様にレポートや発表の課題のでき具合のみで学生を評価すると、英語力があらかじめ高い学生に有利となりがちである。この問題には、評価基準に想像力や分析力を含めることで対応した。例えば、「医療におけるICITの新しい活用法」についてのプレゼンテーション課題では、ユニークな発想や鋭い分析を高く評価した。また、最終評価では、授業開始時から終了時までの間の能力の伸びや、知識の増減も考慮に入れることとした。本学部では1年生の新学期早々にTOEFL iBTの受験が必須なので、それが学生の課題への取り組み具合を分析するのに参考になった。

このように、一つ一つの問題にそれぞれ対応策を考えながら毎週の授業に挑戦していくうちに、少しずつではあるが気持ちの上で余裕が生まれてきた。徹底的に準備を固め、顔の表情まで硬くしながら授業を行っていた当初に比べ、今は準備こそ大切にしているものの、授業内で何

か予想外のことが起きてもそれを楽しめるようになってきた。例えば、授業中に学生が正解ではなく「うけ」を狙って発言することがしばしばあり、当初は当惑していた。しかし、よくよく考えてみれば英語を使つてひょうきんなことを言えるのはむしろ英語上級者のテクニクであり、周りの学生も発言内容に興味を持つ。クラスの雰囲気や和み、リフレッシュ効果もある。したがって、うけ狙いもたまにはよしとした。「英語による授業」というのは比較的新しい取り組みであり、それを成功させるためにはどのようにしたらよいか、どの授業にも通じる「ユニバーサル・ルール」をつい探したくなってしまう。

しかし、実際に授業を行つてみて感じたのは、そのような共通ルールを探して確立させることよりも、その場その場の状況をよく観察し、柔軟に対応できるような順応能力を養うことの大切さであった。

気持ちに余裕が出てきたからこそ、気付いたこともある。それは、学生と話をすることの大切さである。最初の頃は「良い授業」を行いたいばかりに、学生との交流よりも授業準備に時間を費やす傾向があった。授業がある日は自宅や研究室でぎりぎりまで授業準備を行い、授業開始直前に教室に到着し授業を行っていた。これは良

くない行動であったと反省している。今は、休み時間中に教室に到着し、5分程度は学生と会話をする。また授業後も、疲れ切った表情の学生に声を掛けたり、ポジティブな表情の学生には何か良いことがあったのか問い掛けたりしながら、研究室へ戻る。このような学生との会話の時間を持つことには、少なくとも二つのメリットがある。一つは、学生に対してオープンな教員という印象を与えることができるということである。言い換えるならば、学生の経験に関心を持ち、学生の視点からものを考えるということに対して積極的な印象を与えることができる。学生にこのような印象を持つてもらえると、授業に不満があったり意見があったりした時、授業の前後にその感想を率直に教えてもらえることがある。そして、その率直な感想が授業内容の改善へのヒントになる。これが二つ目のメリットである。授業準備に没頭するあまり、サッと授業を行いサッと退室していた当初の私はクローズドな（窓口の閉まった）教員であった。このような行動は、周囲に無関心な教員だという印象を学生に与えてしまう。その結果、学生が授業に不満を感じたり提案があっても、フィードバックを与えてくれることは少ないだろう。

余裕が生まれてきたのは、他の先生方との交流に依るところも大きい。これまで、私の専門以外の分野をご専門とされている先生方と、授業の方法について議論することは稀であった。しかし、英語による授業を担当させていただいたことがよいきっかけとなって、同じように英語による授業を担当されているさまざまな学問分野の先生方と意見交換をさせていただく機会が増えた。また、第二言語教育や英語教育をご専門とされている先生方のご意見も授業を改善する上で大変参考になっている。英語による授業経験が共通の話題となり、学問分野の枠を超えたネットワークが構築されつつある。

今後の課題は、これまで述べてきたような授業内の取り組みがどのように学生に受け入れられ、どれだけの結果につながっているのかを明らかにしていくことである。学生が単に聞き取りに集中している姿を、しっかりと内容まで理解できているサインだと誤解してしまった時と同様、授業内のさまざまな側面を学生がどのように経験し評価しているのかは、やはり学生に聞いてみないと分からない。自分の直感ではなく学生の意見や客観的なデータを元に評価と反省を行い、よりよい授業を展開できるように、これからも努力したい。

共生社会に貢献する人間共生学部の試み

1 なぜいま、人間共生学部なのか

2016年4月、関東学院大学人間共生学部は、コミュニケーション学科（入学定員140名）と共生デザイン学科（入学定員90名）の2学科から成る新学部としてスタートした。

人間共生学部は、2002年に関東学院女子短期大学を改組した関東学院大学人間環境学部現代コミュニケーション学科と人間環境デザイン学科に基礎をおいている。両学科は、開設以来、常に社会の要請に応えるべく改革を続け、教育・研究の充実に努め、社会に有用な人材を輩出してきた。

これまでの教育研究をさらに充実させ、「人になれ奉仕せよ」の校訓の下、幅広く豊かな教養と、共生と

新井 信一 ● 関東学院大学人間共生学部学部長、教授

いう視点から人がより良く生きるために必要な専門性を身に付けた人材を育成すること。人と人・人と組織・地域・社会・自然などとの間に横たわるさまざまな問題を発見し、解決の道筋を導き、他者に共感し、協働して問題解決を実行できる人材を育成することによって21世紀の共生社会のニーズに添えていくことを目指し、発展的に改組した。

2 なぜ関東学院大学で人間共生学部なのか

人間環境学部開設から13年がたち、社会のグローバル化は急速に進展し、より正確な意思疎通に必要な一定程度の語学力と教養水準が求められるようになってきた。また、インターネットの普及により、メディアの活用の際には情報活用技術のみならず、情報セキュリティ

リテイや情報倫理に関する知識が強く求められている。従来の現代コミュニケーション学科で提供してきた国際知識は広く浅かったが故に、断片的な知識や不十分な語学能力となりやすく、コンテンツ制作の学修環境やカリキュラムは、社会全般の技術進歩の変化から取り残される可能性が高くなってきた。

このような社会的・時代的要請に対して積極的に応えていくために、人間環境学部として培ってきた幅広い教養の涵養という教育の底礎的な側面は維持しつつ、さらに、変化し続ける社会と共に学び続け、進化し続ける時代と共に成長するための土台となるような、普遍の能力を持つ人材を育成することができる教育研究組織へと変化する必要性が生じてきた。

本学部の構想が検討される数年前に、東日本大震災が起きた。今世紀における未曾有の大災害であった。

この大災害を通して、私たちは避けられない自然の脅威を目の当たりにした半面、国内のみならず全世界から受けた大きな支援を忘れることはできない。それは、国や民族を超えた人類共同体を感じさせるものであった。世界中の多くの人々と痛みを分かち合い、喜びを共有する姿は人間共生の姿に他ならない。

この大震災とその後の復興から、われわれはコミュニケーションにおけるコミュニケーション能力とデザイン力の重要性を学んだ。人間共生学部は、学生全員が参加するプロジェクト科目を核にして、コミュニケーション能力とデザイン力に関する学修を有機的に連動させ、地域や社会、組織、そして世界との共生を実現できる人材を育成する学部とした。

本学が位置する横浜市は2009年に開港150周年を迎えた国際都市であり、外国人登録者も多く8万6596人、150カ国に及ぶ（2016年12月末現在）。このような背景を踏まえて、横浜では多文化共生の取り組みを公益財団法人、NPO法人、各種団体などが積極的に行っている。人間共生学部では、メディアやグローバル、ビジネス心理、デザイン構想、デザイン表現の各領域の教育研究を通して、地域の抱える多文化共生に関わる課題解決に向けて、地域の手を繋ぎ、学生・教員が各種組織と協働しながら取り組む環境が整えられている。

また、横浜市が属する神奈川県は、東京湾や相模湾、丹沢山地などの豊かな自然環境や、古都鎌倉、湘南、箱根などの観光拠点を擁する地域でもある。これまでも、前身の人間環境学部では、横浜や葉山、湘南、横

須賀などにおいて、研究室やゼミナール単位で学生と教員が地域の課題に関与し、課題解決に当たってきた。

今後は、人間共生学部として、それぞれの地域が抱えている自然や地域の諸問題に対して、これまで以上に地域の方々と共に多角的に課題に取り組み、地元貢献できる仕組みづくりをしたい。

人間共生学部では、校訓「人になれ 奉仕せよ」を体现すべく、個性と知性を磨き、人間性豊かで主体的に自立し、社会に貢献できる人材を育成するとともに、コミュニケーション能力とデザイン力を具備した人材として、人間共生に関わる諸問題に対して実践的な解決方法等を通して、地域や国、ひいては世界に貢献する人材を育成できると考えている。

関東学院大学は、今回の改組を契機に、人間対人間を基盤として、地域コミュニティや海外の大学、諸外国の社会コミュニティとの連携の充実を図り、それらの経験を教育研究活動に有効に活用し展開する。その結果、主体的で実践的な素養を身に付けた学生の輩出によって、地元横浜市や神奈川県のみならず、グローバル社会に知の還元を行うことが本学の使命であると考えている。

3 プロジェクト科目の導入

諸問題に対する実践的な解決方法を学修するために、人間共生学部は教室における学びに加え、地域コミュニティや企業、団体、行政のほか、海外などのフィールドで多くの人々と協働しながら、課題解決への取り組みを通して社会に主体的に関われる人材を育成することを目的とするプロジェクト科目（春学期27科目、秋学期3科目）を導入した。専任教員が最低1科目を担当し、3年次春学期の配当は27科目のプロジェクト科目のみである。

プロジェクト科目は授業科目の1区分とし、2単位の必修科目である。学内の学びを踏まえて、学外との関わりを有する演習科目である点に特徴がある。学内の学びの中で学外との交流を持ち、学内で成果を生み出す科目から、学内の学修を基礎とした課題解決型のインターンシップや留学まで、学内と学外の比重はプロジェクトによって異なる。プロジェクトの内容は、学生企画の授業運営、作品および映像制作、海外および地域コミュニティのフィールドワーク、国内外の機関との交流活動を通じた国際理解、外部機関と連携し

た調査、課題対応型の長期および短期インターンシップ、課題対応型の長期および短期の海外留学などである。いずれも、授業終了時には学内外に向かって成果を発表する場を設けている。

そのために、プロジェクト科目の事前学修の位置付けとして「プロジェクト・マネジメントⅠ」、事後学修として「プロジェクト・マネジメントⅡ」を配置した教育課程を編成した。

4 カリキュラムとサポートのシステム

人間共生学部では、人間共生に関わる諸問題の解決について、コミュニケーション能力とデザイン力を通して探究することを教育上の重要な目的としている。また、その探究は学際的観点から、コミュニケーション学科においてはメディア、ビジネス心理、グローバル領域を柱とし、共生デザイン学科ではデザイン構想とデザイン表現領域を柱とする多様な観点から総合的に進めていく。さらには互いの学科科目を履修することによって、複合的・総合的な基盤とし、プロジェクト科目やゼミナール・卒業研究などの実践的活動に取り組むことにより、豊かな表現力・行動力・人間力を

育むことを、人間共生学部の教育体系の中で実現しようとしている。すなわち、人間共生学部の専門科目を、学部基盤科目、プロジェクト科目、学科基礎科目および学科の専門科目の4分野で構成し、学生への学びを提供するものである。

本学部では、これらのカリキュラムを支える三つの仕組みを導入した。一つ目は「複数アドバイザー制」である。多様な学びを確保し、安心して履修できるよう専任教員全員が担当するクラスアドバイザーに加えて、①PBLプログラムアドバイザー②留学アドバイザー③インターンシップアドバイザー④地域コミュニケーションプログラムアドバイザー⑤基礎学力養成アドバイザーからなる5分野の専門アドバイザーも必ず一つ以上担当している。これにゼミナール・卒業研究担当教員が加わるので、1人の学生に対して3名以上の教員が関わるシステムとして、学生を多面的にサポートすることができるとしている。

二つ目は「学修ポートフォリオ」である。学科の学修内容によって、コミュニケーション学科は紙ベースでファイリングし、共生デザイン学科はデジタルファイルで保存する違いはあるが、いずれも1年次の春学

期から学修成果の蓄積を始めている。このポートフォリオの導入により、卒業後のキャリアを見据えた学修計画を主体的に立てられるようにするとともに、教員が学生にアドバイスする場合にポートフォリオを利用することにより、一人一人の状況に合わせた指導やサポートが可能となることを目指している。

三つ目は、科目ナンバリングに準拠するようカリキュラムを組む際に、学年進行に伴う学修の流れを念頭に置いて科目を配したことである。したがって、半期ごと4年間、8セメスターごとに履修すべき科目が配当されている。

1年次（1～2セメスター）は共通科目を中心に学修し、幅広い教養を身に付けるとともに、学部・学科の学び全般について広く浅い基本的な知識やスキルを身に付ける。特に、コミュニケーション学科では言語活用能力と情報処理能力、デザイン学科ではデザイン表現の基礎を養う。2年次（3～4セメスター）からは、各学科領域に開設された専門科目を本格的に学び、3年次のプロジェクト科目に備える。2年次秋学期（4セメスター）からゼミナールが始まる。

3年次春学期（5セメスター）は、主として学外で

学修する実践的なプロジェクト科目を通して知見を高め、経験を積む。このセメスターには、プロジェクト科目以外の学部・学科専門科目は配当されないもので、他の科目の授業を気にすることなく集中できる。選択したプロジェクト科目が短期プログラムの場合は、通常の授業（1～4セメスター配当科目や共通科目など）を履修することも可能であり、副専攻や他学部・他学科履修を利用して他の専門分野を集中的に学修することもできる。3年次秋学期（6セメスター）では、PBL科目で得た経験をさらに深めるために学科専門科目を学ぶ。6セメスター以降8セメスターまで、ゼミナールを連続開講する。4年次（7～8セメスター）では、ゼミナールまたは卒業研究を履修する。卒業論文、卒業制作・報告書などの成果物によって、学生は自分の成長を確認することができるようにした。

5 今後の展望

これまで取り上げてきたように、「プロジェクト科目」や「学修ポートフォリオ」は本学で初めての取り組みである。まだ新学部生は1年生しかおらず、新しい試みの成果は未知数である。

しかしながら、2016年4月以降も新たな試みを続けている。一つは、本学で初めてのダブルデグリー制度の導入である。コミュニケーション学科が英語圏として米国のセントラル・コネチカット州立大学とのダブルデグリーを含んだMOU（学術交流協定）を締結する予定である。このシステムでは、プロジェクト科目を利用して最短4年間でダブルデグリーを取得できる。また、中国語圏では2016年9月に北京大学中文系と学部間MOUを締結した。英語圏、中国

語圏とも、引き続き他大学との連携を検討している。また、「KGU空き家プロジェクト」や横浜南部市場のプロモーションツール制作、旧伊藤博文金沢別邸を活用したイベントなど、さまざまな取り組みを通して地域コミュニティとのつながりを強めている。

以上のように、本学部では共生という観点から、教室内にとどまらず、地域から社会、諸外国にわたる多様な取り組みを計画・実践している。学部生全員を対象とするプロジェクト科目、学修を支えるポートフォリオなど、他大学・他学部にも先例を求めにくい取り組みが多い。だからこそ、これらを4年間で実施に移し、成果として結実したとき、他に類のない特色ある学部として位置付けられ、共生社会の担い手となる人材を輩出することができると考えている。



KGU空き家プロジェクト



旧伊藤博文金沢別邸でのイベント



わが 大学史の 一場面

日本の近代化と
大学の歴史

二つの歴史が切り結ぶ場所 ——本館落成100周年に向けて——

はじめに

清泉女子大学は1950年に新制大学として誕生した、現在は東京都品川区内の小高い丘（通称島津山）に建つカトリック系女子大学で、文学部5学科、大学院人文科学研究科4専攻の、学生数1900名ほどの小さな大学である。学部は日本語日本文学科、英語英文学科、スペイン語スペイン文学科、文化史学科、地球市民学科、大学院は修士課程（言語文化専攻、思想文化専攻、地球市民学専攻）、博士課程（人文学専攻）で構成されている（他に英語短期課程があるが、現在は募集停止となっている）。また、本学には人文科学研究科、キリスト教文化研究所、言語教育研究所という三つの研究所も設置されている。本学はキリスト教ヒューマニズムを建学の精

神としており、

その淵源は1877年のスペインに設立された聖心侍女修道会に遡る。

ところで、本学の正門を入り、緩やかな傾斜のスロープを左側に巻き込むように登ると、クリーム色の煉瓦で拵えたおと

有光 隆司 ● 清泉女子大学大学院研究科長・教授



清泉女子大学本館（旧島津公爵邸）

ぎ話の城のような洋館が忽然と姿を現す。本学の本館である。これは、鹿鳴館を設計したことで知られる英国人設計士、ジョサイア・コンドルによる大正期の洋風建築であり、いまでは本学のシンボルとなっている。この本館が2017年の5月8日、落成100年目を迎えるのである。

小稿では、この小高い丘に建つ小さな大学の本館に思いを留め、誕生から現在に至る道のりを辿りながら、これをスペインと日本の二つの歴史が切り結ぶ場所として振り返ってみたい。

1 創立時代から現在まで

本学の創立者は、イタリア人の血の混じったスペイン系ドイツ人でアルゼンチン出身のシスター、エルネステイナ・ラマリヨである。南米の自由な気風の中で育ったためでもあろうか、因習に囚われず、自由に判断し行動できるたくましい信念の持ち主であった。創立時は神奈川県横須賀市の旧海軍工機学校校舎（大楠海軍機関学校横須賀分校）において、国文学科と英文学科の2学科のみでスタートした。初代学長は米国人シスター、クレア・クロフォードである。父親は小説家、祖父は彫刻家、母

親は社交界の華という芸術家一家に生まれ育った、教養豊かなシスターであった。

開校時、定員は各科40名であったが、入学者が集まらず、少ない時には数名の年もあったという。しかしまたそれ故に、理想的な少人数教育ができた。希望は逆境の中でこそ光り輝くものである。そういう意味で、この時期は本学の一つのベルエッポックでもあった。

その後、キャンパスは1962年に現在の品川に移転した。この年は、キリスト教史においてはローマ教皇ヨハネ二三世のもとで第二バチカン公会議が開催された記念すべき年でもある。この

会議を契機として、カトリック教会では、キリスト教の普遍化の中でいかに多様化を図っていくかが大きなテーマとなったのである。

その年に品川キャンパス移転がなされたことは、実際以上に大きな意味を持つと思われる。なお、本学スペイン語スペイン文学科は、



横須賀時代の清泉女子大学

すでに移転1年前に、また移転の翌年にはキリスト教文化学科（現・文化史学科）が開設され、1953年に付設された英文別科（後に英語短期課程に名称変更され、1998年から募集停止）と併せて、しばらくは4学科体制で運営された。

スペイン文学科の開設は、本学の淵源がスペインにあるということから当然であったし、キリスト教文化学科の開設についても、本学の建学の精神と深く係わる学科として、同様に当然のことであった。

最も新しい地球市民学科が開設されたのは2001年である。この学科の開設に当たって、当時学内でも、学科名称をめぐる問題と共に、一部に反対の声もあったが、今日から振り返る時、まさに21世紀に相応しい新学科の誕生であった。今でこそいくつかの大学にでき始めた学科であるが、おそらく、「地球市民学科」は当時の日本の大学で初めて出現した学科名ではなかったろうか。

日本は1868年以来、国民国家として西欧列強の仲間入りをしたのであるが、それからそろそろ150年が経とうとしている現在、世界では国家的エゴによる国民国家の負の問題が至る所に噴出している。こうした世界情勢の中で、私たちのアイデンティティーは国家にある

前に地球にあるのであって、私たちは一人一人が地球の一市民であるとする人間認識は、21世紀に入って17年目の今日、ますます重要性を増している。そういう意味においても、本学の地球市民学科は本学全体のポリシーを象徴的に支えてもいるのである。

地球市民学科開設の年、他学科においては、すでに学科の内実と時代状況に即応するかたちで学科名称の変更が済んでいた。すなわち、国文学科は日本語日本文学科（1997年）、英文学科は英語英文学科（1994年）、キリスト教文化学科は文化史学科（1993年）となっていた。

また、大学院は1993年に、まず言語文化専攻修士課程が設置され、翌年に思想文化専攻が、さらに2年後の1996年には人文学専攻博士課程が設置された。とくに、言語文化専攻課程は学部の日本語日本文学科、英語英文学科、スペイン語スペイン文学科の上に位置付けられる課程であり、その際立った特徴は学科横断型の大学院になっていることである。そして、地球市民学専攻修士課程が設置されたのは、地球市民学科開設から4年後の2005年である。

2 ス페인から始まる

本学は、創立以来、キリスト教ヒューマニズムを建学の精神に掲げ、「まことの知、まことの愛」(VERITAS et CARITAS)をモットーに少人数教育を実践してきた。その淵源は先にも述べた通り、時間的にも空間的にも遠い1877年のスペイン・マドリッドに遡る。

ここに、ラファエラ・マリア・ポラスというつましい修道女の開いた聖心侍女修道会 (Congregación de Esclavas del Sagrado Corazón) があつた。ラファエラ・マリアは姉のドロレスと共に、人間性の回復を求め、人と人を結ぶ懸け橋として働くことをモットーとして献身的に活動した。修道会では礼拝と教育が重んじられ、貧しい子どもたちのための積極的な教育活動が、やがてスペインのみならず全

世界に広がっていった。

現在は世界21か国に143の修道院と55の教育施設が置かれ、国際的、かつ地域に根ざした教



ラファエラ・マリア・ポラス

育・社会活動が展開されている。

ラファエラ・マリアは、1925年に75歳で帰天する(その後、1977年にパウロ六世によって列聖された)。ラファエラ・マリアの残した言葉に次のようなものがある。

「私たちの心は特定の人にのみ開かれているといったものであってはならない。」

「全ての人が幸せになるように働くこと、それが本当の愛」

この言葉は聖心侍女修道会のシスターたちの胸に深く刻まれ、やがて多くのシスターが、それをミッションとして世界各地に散らばっていった。

ラファエラ・マリアの帰天から9年後の1934年10月、彼女の遺志を受け継ぐ4人のシスターズが来日した。しかし、当時の日本におけるカトリックの立場は極めて危険な状況にあつた。たとえば、2年前の1932年、上智大学の学生がカトリック信仰を理由に靖国神社参拝を拒否したことに端を発した「靖国神社事件」では、陸軍省から「この学校は国家にとって有害である」というレッテルを貼られ、ホフマン学長は文部省に謝罪せざるを得ない状況に追い込まれた。カトリックに限らず、キリ

スト教系の学校は、なにかにつけて警察や軍部から厳しくにらまれていた時代である。

こうした状況にもかかわらず、4人のシスターズはよくぞこの日本にやって来たものであるが、この時、彼女たちに支援の手を差し伸べたのが吉田茂の妻、雪子夫人であった。雪子夫人は大久保利通を祖父に、牧野伸顕を父に持ち、また佐々木信綱主宰の短歌結社「心の花」に所属する歌人であり、熱心なカトリックの信者でもあった。彼女の献身的な力添えにより、清泉女子大学の前身となる清泉寮学院が麻布に開校した。この学院は、「欧州上流女子教育」の完全なる理解と「益々外国との交際が盛になり行く」中での教養教育という教育理念の基に生まれた学院であり、恵まれない子どもたちに対する教育という聖心侍女修道会のミッションと、次代を担う外交官夫人を育成したいという雪子夫人の願いが融合してできたものでもあった。新制大学誕生のとき、まずは国文学科と英文学科の2学科から始まったのは、その理念を受けてのものであったと思われる。

3 本館の物語

ところで、清泉女子大学には、本学の象徴として、い

までも現役で大事に使用されている建物がある。一般には旧島津公爵邸として親しまれている二階建て白タイル貼り煉瓦造りルネッサンス調の、本館と呼ばれる建物である。鹿鳴館を設計したことでも知られているジョサイア・コンドルによる洋館である。この本館は、2017年が落成100周年である。元々、本学とは無関係の建物であったが、いまや本学にとってなくてはならない象徴的建物となっている。いまだ少し本館の歴史に思いを致してみたい。

そもそも、この土地は伊達藩の下屋敷として使われていたが、明治になって島津家の所有するところとなり、1906年に洋館を建てる計画が持ち上がった時、お雇い設計士であったコンドルに設計を依頼したのである。建物は1915年に竣工し、内装は黒田清輝に任され、2年後の1917年5月8日には大正天皇皇后をお迎えして華々しく落成式典が催された。

島津家ではここを公式行事の場所として使用していたが、関東大震災後は島津忠重の住居として使われることとなった。しかし、昭和初期の金融恐慌のあおりで島津家も財政的な打撃を受け、当初2万8000坪あった敷地を、1929年には8000余坪を残して周辺部を売

却。その後、第二次世界大戦の苛烈化に伴って大邸宅の維持が困難となり、島津家から日本銀行に売却された。戦時中に戦災を免れた邸宅は、戦後、GHQの管理下に置かれ、駐留軍の将校宿舎として1954年まで使用された。そして、接収解除後の1961年、当時横須賀にキャンパスを置いていた清泉女子大学は、日本銀行から土地と建物を購入し、翌年に横須賀から移転したのである。

ここに、ラファエラ・マリアの精神とコンドルの精神が出会うことになる。日本におけるコンドルの邸宅建築は単なる西洋建築とは異なり、日本に建てる以上、日本の風土や伝統にじっくり融合するものでなければならなかった。彼のテーマは日本と西洋の共存であったからである。その精神は、深いところでラファエラ・マリアの精神とも繋がっているといっていだろう。本館の至る



ジョサイア・コンドル像（東京大学）

所に日本の職人の伝統的な技が巧みに生かされている。

本館は2012年に東京都指定有形文化財に認定されたが、本学では移転以

来、これを教室、会議室、事務室として大事に使用してきた。学生たちは、知らぬ間に、日々の勉強の中で、また学園生活の中で、そうした日本と西洋の融合文化に触れて過ごしているのである。

おわりに

2017年5月8日、本館は落成100周年を迎える。100年前の5月8日に大正天皇と皇后をお迎えし、にぎにぎしく式典を催したことを記念して、2017年5月7・9日の3日間、100年の歩みに思いをはせ、全学を挙げて心をついにしたイベントを企画している。その一つは、100年前の落成式典の催しをできるだけ再現すること。もう一つは、5学科の学生が、それぞれ学科ごとに専門領域の学問と関連させて100年前に思いをはせること。例えば、日本語日本文学科では100年前の近代文学に、英語英文学科では100年前の英語教育に、スペイン語スペイン文学科では100年前のスペイン語圏諸国に、文化史学科では100年前の大崎品川に、そして地球市民学科ではマラウイやフィリピン、台湾などのフィールドワーク先の100年前に、というようにテーマを決めて展示発表することになっている。